

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	11,122,198	10,788,254	10,659,465	10,138,712	10,516,035
経常損益(は損失) (千円)	75,981	9,173	311,808	195,009	344,402
当期純損益(は損失) (千円)	297,113	129,418	158,340	20,800	139,358
包括利益 (千円)				35,608	146,388
純資産額 (千円)	9,352,569	8,883,239	8,987,914	8,867,885	8,929,853
総資産額 (千円)	14,964,094	14,111,253	14,089,684	13,518,416	13,518,129
1株当たり純資産額 (円)	1,107.75	1,052.26	1,064.66	1,050.44	1,057.78
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	35.19	15.33	18.76	2.46	16.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	63.0	63.8	65.6	66.1
自己資本利益率 (%)	3.12	1.42	1.77	0.23	1.57
株価収益率 (倍)			16.42	111.79	19.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,918	83,326	1,167,956	235,500	231,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,222	280,915	133,274	49,750	34,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,268	306,905	312,149	317,484	303,154
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,712,080	2,189,955	2,911,967	2,762,679	2,196,902
従業員数 (人)	338	325	320	285	294
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[51]	[47]	[41]	[40]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第61期及び第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	9,118,011	9,164,570	8,813,898	8,796,391	8,912,341
経常利益	(千円)	156,812	156,341	381,790	317,028	343,821
当期純損益(は損失)	(千円)	244,240	9,418	366,439	269,978	169,523
資本金	(千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数	(株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産額	(千円)	9,221,157	9,053,941	8,615,470	8,253,243	8,344,402
総資産額	(千円)	14,382,647	13,818,021	13,322,893	12,571,124	12,527,793
1株当たり純資産額	(円)	1,092.18	1,072.48	1,020.54	977.63	988.43
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純損益金額(は損失)	(円)	28.93	1.12	43.41	31.98	20.08
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.1	65.5	64.7	65.7	66.6
自己資本利益率	(%)	2.84	0.10	4.15	3.20	2.04
株価収益率	(倍)					16.3
配当性向	(%)					49.8
従業員数	(人)	230	222	219	216	227

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第61期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第65期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第61期、第62期、第63期及び第64期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 2月	東京都千代田区神田小川町に「西川商会」創業
昭和23年 5月	東京都千代田区神田富山町に移転し「株式会社西川商会」設立
昭和24年10月	志村工場完成（東京都板橋区舟渡）。油性塗料、酒精塗料の生産開始
昭和25年 5月	社名を「アトム化学塗料株式会社」に変更
昭和28年10月	室内用壁塗料「カベコート」を開発
昭和29年10月	J I S表示の認可を受ける
昭和35年 4月	合成樹脂水系塗料 生産開始
昭和39年10月	粉体溶解型道路用塗料の製造開始
昭和44年 6月	本社を東京都千代田区から現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料に関する技術提携開始
昭和46年 2月	世界初の溶着吹付式区画線塗装機「ヒートラインマーカー」を開発
昭和46年11月	埼玉工場完成（埼玉県加須市、現在の加須工場）
昭和52年12月	久喜工場完成（埼玉県久喜市）
昭和56年 1月	床材事業部 発足。工場用塗り床市場に本格参入
昭和57年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場完成。同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年 1月	マメコインターナショナル社（米国）と重荷重床材に関する技術契約締結
昭和61年 9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年 2月	ハイアップ・ホン社（タイ）に道路用塗料の製造技術と販売権の供与開始
昭和63年 6月	資本金を10億4,000万円に増資。店頭売買銘柄（東京）として株式を公開
平成 6年 3月	岡山工場完成（岡山県勝田郡奈義町）
平成 6年 4月	社名を「アトミクス株式会社」に変更
平成12年11月	道路事業部 ISO9001取得
平成13年 1月	阿童木（廊坊）塗料有限公司 設立（中国河北省、当社独資）
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社に営業譲渡
平成13年11月	塗料事業部（加須工場）ISO14001取得
平成15年10月	阿童木（無錫）塗料有限公司 設立（中国江蘇省、当社独資）
平成16年12月	道路事業部（久喜工場・岡山工場）ISO14001取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成19年 7月	塗料事業部 ISO9001取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社2社、その他の関係会社1社で構成し、当社及び国内子会社4社と海外子会社2社で塗料販売事業と施工事業を行っています。その他の関係会社(西川不動産株式会社)は不動産賃貸業を営んでおり、当社とアトムテクノス株式会社が事業所を賃借しています。なお、阿童木(廊坊)塗料有限公司は、平成22年7月5日に解散決議し、平成24年5月25日に清算終了しました。そのため、当有価証券報告書の提出日現在、海外子会社は1社です。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

国内

当社は道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材などの機能性コーティング材を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。また、当社は「交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェア」の開発と販売を行っています。家庭用塗料は主にアトムサポート株式会社に販売し、アトムサポート株式会社が国内の得意先に販売しています。また、アトムサポート株式会社は塗料関連製品やホームケア製品を独自に仕入れて販売しています。株式会社アブスは主にアトムサポート株式会社が販売する製品のホームセンター向けの物流業務を請負っています。アトム機械サービス株式会社は道路用塗料の施工機を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。

海外(中国)

阿童木(無錫)塗料有限公司は、主に床用塗料と道路用塗料を製造し、中国国内の得意先に販売しています。また、原材料や製品の一部を当社から仕入れるほか、自社製品や原材料の一部を当社に販売しています。

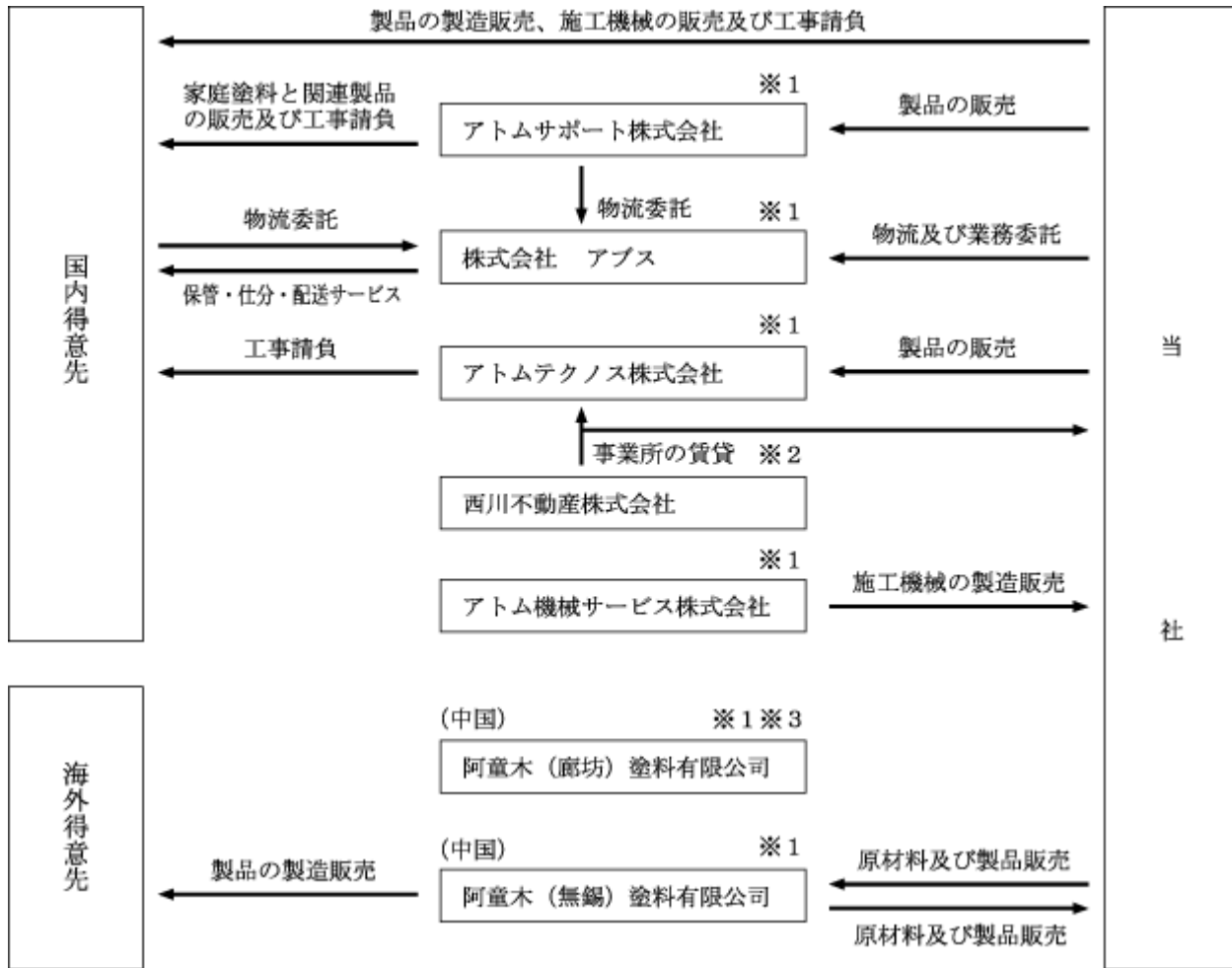
阿童木(廊坊)塗料有限公司は平成22年7月5日付で解散を決議し、平成24年5月25日に清算終了しました。

(2) 施工事業

施工事業は主にアトムテクノス株式会社と当社が行っています。

アトムテクノス株式会社は当社の道路用塗料やコンクリート構造物の保護・補修材を使用する工事を、当社は床用塗料を使用する工事を請負っています。また、当社製品を使用する工事を行うことで新製品の開発や製品の改良に必要な情報を入手しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 その他の関係会社
 3 3 阿童木(廊坊)塗料有限公司は平成22年7月5日付で解散決議し、平成24年5月25日に清算終了しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有 又は [被所有] 割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上取引	当社役員 の兼任 (人)	当社従業員 の出向 (人)	設備の 賃貸借	業務 提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2・4)	東京都板橋区	千円 300,800	塗料販売 事業及び 施工事業	100	千円 74,000	当社の塗料等 の販売	1		有	なし
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	千円 30,000	塗料販売 事業	100	千円	当社製品の 保管、仕分、配 送	1		有	なし
アトム機械サービ ス株式会社	東京都板橋区	千円 25,000	塗料販売 事業	100	千円	製品の購入	1		有	なし
アトムテクノス株 式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	千円 50,000	施工事業	100	千円 70,000	当社の塗料等 の販売	1		有	なし
阿童木(廊坊)塗料 有限公司(注2・3)	中国河北省廊坊	千米ドル 2,350	塗料販売 事業	100	千米ドル 205			1	なし	なし
阿童木(無錫)塗料 有限公司(注2)	中国江蘇省無錫	千米ドル 10,800	塗料販売 事業	100	千米ドル 900	当社の塗料等 の販売 原料及び製品 の購入	3	6	なし	なし
(その他の関係会社) 西川不動産株式会 社	東京都千代田区	千円 10,000		[37.65]	千円	当社及びアト ムテクノス株 への事業所の 賃貸			有	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 特定子会社に該当しています。
 3 平成22年7月5日付解散決議し、平成24年5月25日に清算終了しました。
 4 アトムサポート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等(1) 売上高	1,543,694千円
(2) 経常利益	46,483千円
(3) 当期純利益	45,620千円
(4) 純資産額	109,424千円
(5) 総資産額	717,308千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	254 [35]
施工事業	19 [3]
全社(共通)	21 [2]
合計	294 [40]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	42.1	16.1	5,372,735

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	204
施工事業	2
全社(共通)	21
合計	227

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 2 従業員数は就業人員です。なお、臨時従業員数は含んでいません。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高、中東情勢の不安定化等による原油価格の上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループでは、新規の流通・新規ユーザーの開拓、機能製品の拡販、経費及びコスト削減に取り組んできました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高105億16百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益3億43百万円（同 65.9%増）、経常利益3億44百万円（同 76.6%増）となりました。

また、ゴルフ会員権評価損等特別損失2百万円及び税金費用2億3百万円を計上しました結果、当期純利益1億39百万円（同 570.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

塗料販売事業

市場環境は依然厳しい状況にあります。設備投資は緩やかに持ち直しており、建築用では遮熱用塗料、床用機能性塗料を伸ばすことができました。家庭用は、個人消費に回復の兆しが現れてきたものの前年並みとなりました。当社グループが関わる公共工事は、一部地域において復興による受注の増加が見られましたが、全体的には未だ低調な状況が続いています。このような状況の中、道路用では、高輝度製品、交通弱者対策用製品、落書き対策塗料などの機能製品の拡販に努め、販売額を伸ばすことができました。この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は95億83百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

施工事業

子会社アトムテクノス株式会社において、前期末仕掛工事であったコンクリート構造物の保護・補修工事が完成し当期の売上として計上したことにより、当連結会計年度の施工事業の売上高は9億32百万円（同 60.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は2億31百万円（前連結会計年度は資金を2億35百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費により資金が6億16百万円増加しましたが、貸倒引当金、仕入債務の減少と売上債権、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額により資金が8億15百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は34百万円（前連結会計年度比15百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に1億5百万円支出しましたが、有形固定資産及び無形固定資産の売却により81百万円収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億3百万円（前連結会計年度比14百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済に1億87百万円、配当金の支払に84百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて5億65百万円減少し21億96百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	8,231,825	103.8
施工事業	901,067	147.3
合計	9,132,892	106.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 生産実績は販売価額で表示しています。
 3 金額には、消費税等は含まれていません。
 4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
 なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	857,505	89.0
合計	857,505	89.0

(2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	559,668	61.1	85,160	19.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	9,583,862	100.3
施工事業	932,173	160.4
合計	10,516,035	103.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 新分野、新市場、新製品の開発
- (2) 原材料の新規提案、統廃合、安定調達
- (3) 製造原価低減、物流コストの低減、経費削減
- (4) 人材の育成・活用
- (5) 社会的責任の履行（法令順守、環境負荷の低減）

4 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況並びに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の安定供給について

当社グループが製造する塗料のうち、溶融型塗料は久喜工場、岡山工場の2ヶ所で製造しています。久喜と岡山は補完能力を有していますが、その他塗料のほとんどを加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。これにつきましては、加須工場で製造する製品の一部を阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)で製造し、輸入する取り組みを進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで	生産量の一定率

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針として、道路用・建築用・家庭用・工業用の分野における塗料や機能性材料と道路用塗料の施工機に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億17百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

建築用塗料では、床、屋根、防水材の新製品開発と性能向上に取り組んでまいりました。道路用塗料では主に遮熱対策や交通弱者対策などの機能製品や施工機の研究開発に取り組んでまいりました。このほか、工業用では機能性コーティング材、家庭用ではDIY塗料やホームケア製品の開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入いたしました研究開発費の合計は2億17百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、105億16百万円で前連結会計年度比3.7%増となりました。これは、市場環境は未だ厳しい状況にある中で、建築用と道路用の機能製品を伸ばすことができたことに加え、前期仕掛工事の売上を当連結会計年度に計上したためです。

損益状況

当連結会計年度は営業利益3億43百万円(前連結会計年度比65.9%増)、経常利益3億44百万円(同76.6%増)となりました。これは、原油価格上昇の影響を受け売上原価は前連結会計年度に比べて増加しましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて減少したためです。当連結会計年度の当期純利益は1億39百万円(同570.0%増)となりました。これは、前連結会計年度は減損損失の計上などにより特別損益1億57百万円(損失)を計上しましたが、当連結会計年度は大きな特別損益を計上していないためです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて287千円減少し、135億18百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加し、87億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億65百万円、原料及び貯蔵品が47百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億87百万円、商品及び製品が1億15百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少し、47億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億16百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、39億51百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が33百万円、短期借入金が45百万円減少しましたが、未払法人税等が51百万円、賞与引当金が18百万円、その他に含まれている未払金及び未払消費税等が50百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少し、6億37百万円となりました。

これは主に、長期借入金が1億42百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、89億29百万円となりました。これは配当金で84百万円減少しましたが、当期純利益で1億39百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて5億65百万円減少し21億96百万円となりました。これは主に、営業活動で資金を2億31百万円、投資活動で有形固定資産と無形固定資産の取得に1億5百万円、財務活動で長期借入金の返済と配当金の支払に2億71百万円使用したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億29百万円で、主に当社加須工場の生産設備など、生産能力を維持する目的に使用しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業及び施工事業	塗料全般製造設備	287,540	110,961	125,059 (29千㎡)	26,075	549,636	90 [6]
久喜工場 (埼玉県久喜市菖蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	145,292	33,130	368,791 (30千㎡)	7,064	554,279	17 [1]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	160,126	9,987	333,765 (25千㎡)	1,500	505,379	8 [-]
本社 (東京都板橋区)	塗料販売事業、全社管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	50,776	42,898	1,205,024 (5千㎡)	61,476	1,360,176	67 [1]
支店・営業所・その他	塗料販売事業、全社管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	48,913	1,040	637,836 (10千㎡)	13,239	701,030	45 [2]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業及び施工事業	塗料販売設備	18,432	-	73,573 (1千㎡)	10,338	102,344	18 [6]
株式会社アプス	埼玉県久喜市菖蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	3,668	-	- (-)	7,107	10,776	6 [17]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	579	805	- (-)	1,512	2,898	5 [4]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	32	350	- (-)	4,719	5,101	17 [3]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国江蘇省	塗料販売事業	床用塗料製造設備	139,870	119,038	- (-)	11,345	270,255	21 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定の金額は含んでいません。なお、金額には、消費税等は含んでいません。
- 2 提出会社の久喜工場には、株式会社アプス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物59,628千円、また本社には、アトム機械サービス株式会社(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいません。
- 3 従業員の[-]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。
- 4 連結在外子会社阿童木(廊坊)塗料有限公司は平成22年7月5日付で解散決議を行い、平成24年5月25日に清算終了しました。その結果、現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記のほか、賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売事業	車輛運搬具	3,146
提出会社	東京都板橋区	全社(共通)	車輛運搬具	1,236

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定は、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)	着手	完了
当社 加須工場	埼玉県加須市	塗料販売事業	生産設備更新	22		H24.6	H24.10

(注) 所要資金は自己資金で賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,440,000	9,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月14日 (注)	400	9,440	240,000	1,040,000	240,000	680,400

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 1,200円

資本組入額 1株につき 600円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	87			366	463	
所有株式数(単元)		480	2	4,891			4,063	9,436	4,000
所有株式数の割合(%)		5.08	0.02	51.83			43.05	100.0	

(注) 1 自己株式 997,940株は、「個人その他」に997単元及び「単元未満株式の状況」に940株を含めて記載しています。

2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。そのため合計しても100にはなりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	3,178	33.66
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	1,183	12.53
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3 29 22	700	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	321	3.40
西川正洋	神奈川県逗子市	280	2.97
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3 9 6	217	2.30
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1 7 18	126	1.33
関原真理子	東京都板橋区	109	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	106	1.12
西川ルミ子	東京都渋谷区	75	0.79
計		6,296	66.7

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。

3 上記のほか自己株式997千株を保有しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,439,000	8,439	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		8,439	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3 9 6	997,000	-	997,000	10.56
計		997,000	-	997,000	10.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	997,940		997,940	

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、将来に備えて経営基盤や財務体質を強化することによって、継続的で安定的な配当を行うこと、また、利益の一部を内部留保資金とすることで将来の事業展開や研究開発、設備投資など戦略上必要な投資に備えることです。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けています。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を10円(うち中間配当金 - 円)とすることを決定いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区分	決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成 - 年 - 月 - 日 取締役会決議		
期末配当金	平成24年6月28日 定時株主総会決議	84,420	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	454	386	450	356	347
最低(円)	219	225	287	262	251

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	315	314	341	347	344	344
最低(円)	305	298	314	329	333	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 林 和 幸	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 生産管理部長 平成6年4月 品質管理室長 平成7年4月 生産本部副本部長 平成10年10月 塗料事業部長 平成13年6月 取締役塗料事業部長 平成17年6月 代表取締役社長(現任) 平成20年7月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事長 (現任)	(注)2	12
常務取締役	社長室長	喜 多 幸 一	昭和29年5月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 汎用塗料部長 平成10年10月 塗料事業部副事業部長 平成12年1月 経営企画室長 平成17年6月 取締役管理統括部長兼宣伝部長 平成22年6月 常務取締役管理統括部長兼海外事 業担当 平成23年6月 常務取締役兼管理統括部長 平成24年4月 常務取締役兼社長室長(現任)	(注)2	2
取締役	塗料事業部 長兼加須工 場長	船 橋 輝 男	昭和30年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 製造本部製造二部長 平成6年4月 生産本部生産一部長 平成10年10月 道路事業部生産部長 平成15年4月 道路事業部副事業部長 平成21年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成21年6月 取締役塗料事業部副事業部長兼生 産部長 平成23年6月 取締役塗料事業部長兼加須工場長 (現任)	(注)2	5
取締役	資材部長	江 森 邦 昭	昭和29年7月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年10月 道路事業部資材部長 平成14年4月 塗料事業部副事業部長 平成16年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 兼加須工場長 平成17年4月 資材部長 平成21年6月 取締役資材部長(現任)	(注)2	3
取締役	道路事業部 長兼大阪支 店長兼久喜 工場長兼岡 山工場長	神 保 敏 和	昭和32年6月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成23年4月 道路事業部長兼大阪支店長兼久喜 工場長兼岡山工場長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)2	2
取締役	海外事業開 発室長	村 岡 正 巳	昭和33年5月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年10月 塗料事業部加須工場長 平成17年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成20年7月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 阿童木(無錫)塗料有限公司董事兼 總經理 平成23年6月 取締役兼海外事業開発室長(現任) 平成24年4月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 (現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		陣内 康司	昭和29年8月31日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年4月 品質管理室長 平成17年4月 経営品質部長 平成21年4月 内部監査室長 平成22年4月 内部監査室 平成24年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		上原 左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員(現任)	(注)3	
監査役		石川 伸吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						28

- (注) 1 監査役上原左多男及び石川伸吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、コンプライアンスについてもリスクマネジメントの観点から取り組み、体制の強化をはかっています。

企業統治の体制

- 1 経営管理機構

a . 業務執行体制

取締役会は、現在、取締役6名（全て社内取締役）で構成し、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。当社は社外取締役を選任していませんが、相互に業務執行を監視、監督、評価する機能が適正に働いており、健全で効率の良い経営が実践されているものと認識しています。

b . 監査体制

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。

また、社外監査役石川伸吾氏は楠本株式会社代表取締役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。また、同氏は、原材料の仕入取引の關係にありす楠本化成株式会社の取締役役に就任していますが、原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。社外監査役上原左多男氏は、税理士法人上原会計事務所代表社員として、当社の關係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任していますが、当社と特別な利害関係はありません。

なお、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役上原左多男氏を大阪証券取引所が規定する独立役員に指名しています。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては会社法上の要件及び大阪証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

c . 会計監査

業務を執行した公認会計士は三枝哲と小山貴久の2名で、監査法人保森会計事務所（以下、会計監査人という。）に所属しています。また、当社の監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、会計士補1名です。会計監査人は、独立監査人としての公正・不偏な立場で当社の監査を行っています。当社と会計監査人は、法令上の会計監査以外の関係はありません。当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度としています。

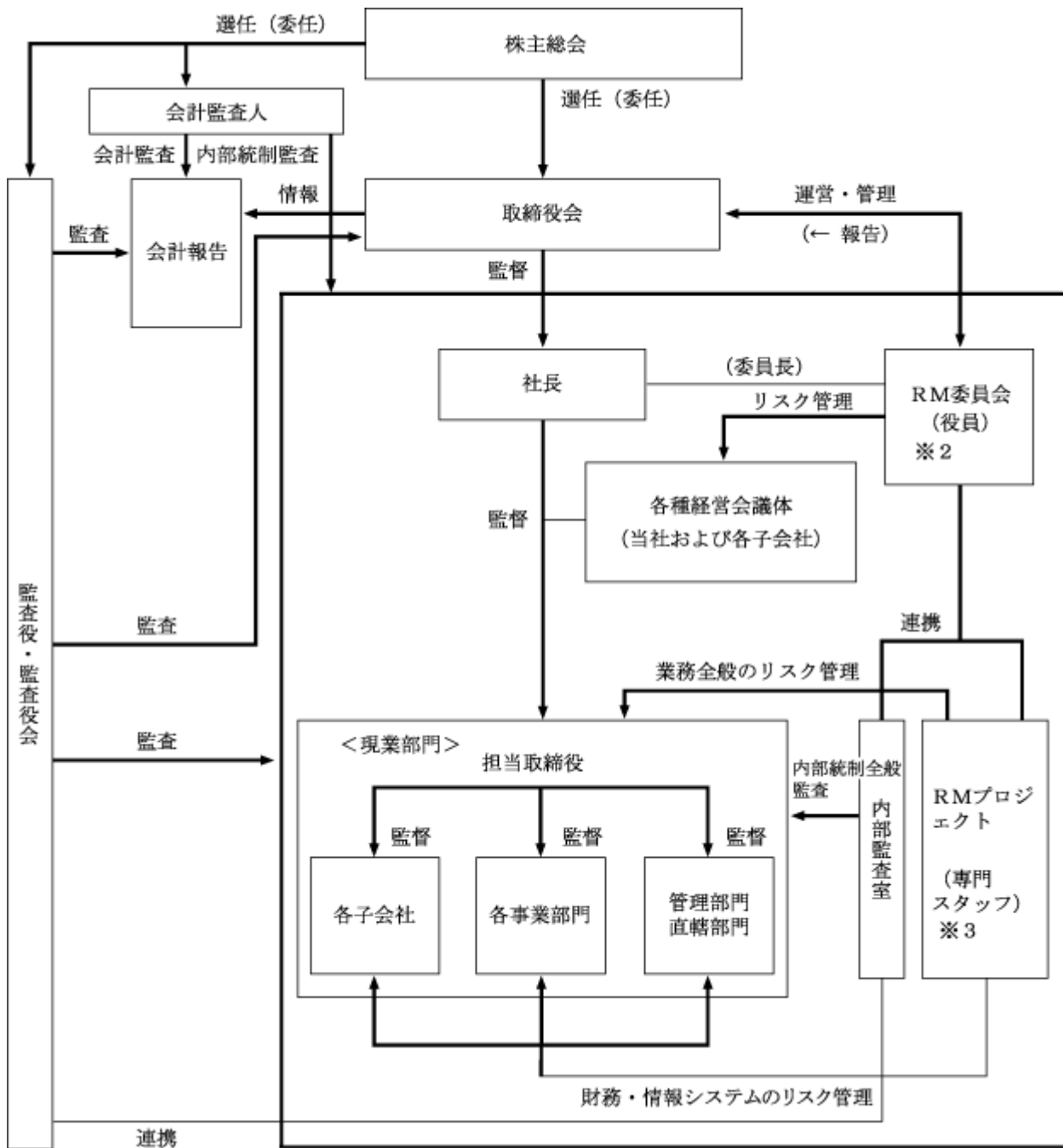
- 2 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（専任2名）と管理専門部署として社長室（旧経営品質部）を設置しています。監査役は、内部監査室と綿密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じ内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっています。社長室は、当社及び当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほかISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており内部監査同様に監査役と緊密な連携をはかっています。また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努め、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けています。

- 3 リスク管理体制の整備状況

当社は企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融証券取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、内部統制システムとして、役員で構成するリスクマネジメント委員会と、同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会（取締役）、監査役会（監査役）、内部監査室、当社及び当社子会社の主な経営会議体と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメント活動を行っています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制システム(太線内側)の状況



- 1 RM : リスクマネジメント
- 2 RM委員会 : RM委員会は役員で構成し、社長を委員長とする
- 3 RMプロジェクト : RM委員会が指名する専門スタッフ(財務、情報システム、法律など各分野で専門知識を有するもの)で構成する

役員の報酬等

- 1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	79	68		11	9
監査役 (社外監査役を除く)	8	7		0	1
社外監査役	5	4		0	2

(注)上記の取締役の対象となる役員の員数及び報酬等の種類別の総額には、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会の終結の時を持って退任した取締役3名を含んでいます。

- 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の金額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
39	6	担当する使用人業務の執行に対する給与

(注)上記の総額及び対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会の終結の時を持って退任した取締役2名を含んでいます。

- 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

規程を設け、これに従って決定しています。

株式の保有状況

- 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計 304,633千円

- 2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋テック(株)	66,000	58,740	安定株主対策
片倉工業(株)	70,677	56,188	取引関係強化
(株)高松コンストラクシヨングループ	36,000	48,384	安定株主対策
キッセイ薬品工業(株)	31,000	48,360	安定株主対策
D I C(株)	116,802	22,542	取引関係強化
石原産業(株)	100,000	10,000	取引関係強化
三井化学(株)	22,000	6,468	取引関係強化
(株)ダイユーエイト	8,000	3,664	取引関係強化
(株)ケーヨー	5,533	2,379	取引関係強化
(株)ハナテン	13,500	1,741	安定株主対策
(株)サンワドー	1,100	750	取引関係強化
日本リーテック(株)	1,000	434	取引関係強化
ダイヤ通商(株)	1,000	59	取引関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋テック(株)	66,000	67,320	安定株主対策
片倉工業(株)	74,386	56,682	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	31,000	50,251	安定株主対策
(株)高松コンストラクシヨングループ	36,000	46,440	安定株主対策
D I C(株)	116,802	19,505	取引関係強化
石原産業(株)	100,000	8,400	取引関係強化
(株)ダイユーエイト	8,000	6,400	取引関係強化
三井化学(株)	22,000	5,522	取引関係強化
(株)ケーヨー	5,533	2,871	取引関係強化
(株)ハナテン	13,500	2,646	安定株主対策
(株)サンワドー	1,100	693	取引関係強化
日本リーテック(株)	1,000	393	取引関係強化
ダイヤ通商(株)	1,000	99	取引関係強化

会社の経営上の意思決定

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ確かな意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。なお、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、その他当社の定款規定として株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の2つを定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項と致しましては、自己株式の取得(会社法第165条第2項)及び中間配当(会社法第454条第5項)につき定款で定めています。自己株式の取得は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当につきましては株主への機動的な利益還元を行う事を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件(会社法第309条第2項)については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,679	2,196,902
受取手形及び売掛金	4,137,016	4,724,184 ₁
商品及び製品	850,348	966,119
仕掛品	222,352	190,506
原材料及び貯蔵品	512,488	464,731
繰延税金資産	246,654	232,431
その他	20,532	34,126
貸倒引当金	141,300	89,853
流動資産合計	8,610,771	8,719,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,203,750	4,176,589
減価償却累計額	3,276,306	3,321,356
建物及び構築物（純額）	927,443	855,233
機械装置及び運搬具	3,228,485	3,210,767
減価償却累計額	2,849,849	2,892,554
機械装置及び運搬具（純額）	378,635	318,213
土地	2,744,050	2,744,050
その他	685,258	749,332
減価償却累計額	556,583	604,951
その他（純額）	128,675	144,380
有形固定資産合計	4,178,805	4,061,877
無形固定資産	141,805	151,629
投資その他の資産		
投資有価証券	313,108	325,781
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	135,798	103,924
その他	145,709	159,540
貸倒引当金	9,629	5,819
投資その他の資産合計	587,033	585,472
固定資産合計	4,907,644	4,798,980
資産合計	13,518,416	13,518,129

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,690	2,767,978 ₁
短期借入金	387,844	342,844
未払法人税等	101,569	152,908
賞与引当金	177,881	196,744
災害損失引当金	10,330	-
整理損失引当金	15,467	15,509
その他	390,038	475,085 ₁
流動負債合計	3,884,821	3,951,069
固定負債		
長期借入金	285,780	142,936
退職給付引当金	264,928	268,425
役員退職慰労引当金	126,727	119,177
資産除去債務	37,844	38,390
その他	50,430	68,277
固定負債合計	765,709	637,206
負債合計	4,650,530	4,588,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,546,757	7,601,695
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	8,886,981	8,941,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,420	43,996
為替換算調整勘定	53,516	56,062
その他の包括利益累計額合計	19,096	12,066
純資産合計	8,867,885	8,929,853
負債純資産合計	13,518,416	13,518,129

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,557,677	9,583,862
工事売上高	581,035	932,173
売上高合計	10,138,712	10,516,035
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,433,221	6,539,492
工事売上原価	562,960	827,746
売上原価合計	6,996,182	7,367,238
売上総利益	3,142,530	3,148,797
販売費及び一般管理費		
運賃	595,028	589,554
貸倒引当金繰入額	-	4,539
給料及び手当	936,206	898,820
退職給付費用	30,055	29,093
賞与引当金繰入額	97,089	103,205
減価償却費	100,078	92,359
その他	1,176,771	1,096,356
販売費及び一般管理費合計	2,935,230 ₁	2,804,851 ₁
営業利益	207,300	343,945
営業外収益		
受取利息	285	286
受取配当金	5,614	6,014
受取家賃	4,435	4,692
受取保険金	5,377	-
その他	5,919	6,831
営業外収益合計	21,632	17,825
営業外費用		
支払利息	13,661	9,313
為替差損	20,243	4,549
貸倒引当金繰入額	-	3,500
その他	17	5
営業外費用合計	33,923	17,368
経常利益	195,009	344,402
特別利益		
固定資産売却益	2 1,531	2 467
貸倒引当金戻入額	28,614	-
保険解約返戻金	24,947	-
特別利益合計	55,094	467

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 2,123	3 9
固定資産除却損	4 7,117	4 935
減損損失	5 70,234	-
たな卸資産評価損	24,977	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,100
貸倒引当金繰入額	40,733	-
整理損失引当金繰入額	30,138	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,937	-
リース解約損	269	-
災害による損失	6 14,354	-
特別損失合計	212,885	2,045
税金等調整前当期純利益	37,218	342,824
法人税、住民税及び事業税	106,171	155,894
法人税等調整額	89,754	47,570
法人税等合計	16,417	203,465
少数株主損益調整前当期純利益	20,800	139,358
当期純利益	20,800	139,358
少数株主損益調整前当期純利益	20,800	139,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,888	9,575
為替換算調整勘定	47,521	2,545
その他の包括利益合計	56,409	7,7029
包括利益	35,608	146,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,608	146,388
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
当期首残高	7,610,377	7,546,757
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益	20,800	139,358
当期変動額合計	63,619	54,938
当期末残高	7,546,757	7,601,695
自己株式		
当期首残高	380,175	380,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,175	380,175
株主資本合計		
当期首残高	8,950,601	8,886,981
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益	20,800	139,358
当期変動額合計	63,619	54,938
当期末残高	8,886,981	8,941,920

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,308	34,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,888	9,575
当期変動額合計	8,888	9,575
当期末残高	34,420	43,996
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,995	53,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,521	2,545
当期変動額合計	47,521	2,545
当期末残高	53,516	56,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,313	19,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,409	7,029
当期変動額合計	56,409	7,029
当期末残高	19,096	12,066
純資産合計		
当期首残高	8,987,914	8,867,885
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益	20,800	139,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,409	7,029
当期変動額合計	120,029	61,967
当期末残高	8,867,885	8,929,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,218	342,824
減価償却費	297,796	273,865
減損損失	70,234	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,429	55,470
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,574	18,862
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,675	7,549
退職給付引当金の増減額（ は減少）	679	3,497
整理損失引当金の増減額（ は減少）	16,291	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	10,330	10,330
受取利息及び受取配当金	5,900	6,301
支払利息	13,661	9,313
為替差損益（ は益）	4,055	2,492
固定資産売却損益（ は益）	591	457
固定資産除却損	7,117	935
売上債権の増減額（ は増加）	208,342	579,435
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,235	35,994
仕入債務の増減額（ は減少）	24,911	33,921
保険解約返戻金	24,947	-
リース解約損	269	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,937	-
未成工事受入金の増減額（ は減少）	25,410	-
その他	77,171	33,922
小計	453,619	116,574
利息及び配当金の受取額	5,900	6,301
利息の支払額	13,887	9,870
法人税等の支払額	210,131	111,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,500	231,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,562	51,704
有形固定資産の売却による収入	4,600	42,566
有形固定資産の除却による支出	5,108	-
無形固定資産の取得による支出	19,796	53,535
無形固定資産の売却による収入	-	39,331
投資有価証券の取得による支出	4,493	4,571
投資有価証券の売却による収入	8,487	-
保険解約による収入	82,540	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,418	6,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,750	34,369

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	212,844	187,844
配当金の支払額	83,661	84,147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,979	31,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,484	303,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,553	2,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,288	565,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,911,967	2,762,679
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,762,679	1 2,196,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：6社

連結子会社名

アトムサポート(株)

(株)アブス

アトム機械サービス(株)

アトムテクノス(株)

阿童木(廊坊)塗料有限公司

阿童木(無錫)塗料有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

整理損失引当金

平成22年7月5日付で解散決議を行い、清算中の在外連結子会社阿童木(廊坊)塗料有限公司の清算で発生する費用の見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「売上高」に含めていました「工事売上高」は、報告セグメントの区分表記及び損益計算書の表記と合わせるため、当連結会計年度より区分掲記することに変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「売上高」に含まれて表示していた581,035千円は「工事売上高」として組替えています。

前連結会計年度において、「商品及び製品売上原価」に含めていました「工事売上原価」は、損益計算書の表記と合わせるため、当連結会計年度より区分掲記することに変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「商品及び製品売上原価」に含まれて表示していた562,960千円は「工事売上原価」として組替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	170,773千円
支払手形	千円	104,005千円
その他(設備関係支払手形)	千円	7,865千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は218,678千円です。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は217,489千円です。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,531千円	467千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,123千円	千円
その他	千円	9千円
合計	2,123千円	9千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	855千円	578千円
機械装置及び運搬具	258千円	135千円
設備撤去費用	5,108千円	千円
その他	894千円	222千円
合計	7,117千円	935千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所
塗料製造設備	建物、機械装置等	中国河北省
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区

当社グループは、事業のセグメントを基に資産のグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

平成22年 7月 5日付で解散決議を行い、現在清算中である在外連結子会社阿童木（廊坊）塗料有限公司が所有している建物及び機械装置等について、清算に伴い、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（69,451千円）として特別損失に計上しました。

また、当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、電話加入権782千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、取引事例等を勘案した金額により測定しています。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

災害による損失は東日本大震災によるもので内訳は、次のとおりです。

建物等修繕費用	10,330千円
たな卸資産評価損	4,024千円
合計	14,354千円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,101千円
組替調整額	千円
税効果調整前	8,101千円
税効果額	1,474千円
その他有価証券評価差額金	9,575千円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,545千円
組替調整額	千円
税効果調整前	2,545千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	2,545千円
その他の包括利益合計	7,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997			997
合計	997			997

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440			9,440
合計	9,440			9,440
自己株式				
普通株式	997			997
合計	997			997

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	84,420	利益剰余金	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,762,679千円	2,196,902千円
現金及び現金同等物	2,762,679千円	2,196,902千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	51,092千円	85,738千円	136,831千円
減価償却累計額相当額	35,190千円	69,469千円	104,660千円
期末残高相当額	15,901千円	16,268千円	32,170千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	41,192千円	33,741千円	74,934千円
減価償却累計額相当額	32,763千円	30,571千円	63,334千円
期末残高相当額	8,429千円	3,170千円	11,599千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	20,571千円	8,772千円
1年超	11,599千円	2,827千円
合計	32,170千円	11,599千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	31,334千円	20,571千円
減価償却費相当額	31,334千円	20,571千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、塗料販売事業における試験機器設備（工具、器具及び備品）です。

・無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアです。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,382千円	4,382千円
1年超	13,153千円	8,770千円
合計	17,535千円	13,153千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,762,679	2,762,679	
（2）受取手形及び売掛金	4,137,016		
貸倒引当金（1）	141,300		
	3,995,716	3,995,716	
（3）投資有価証券			
その他有価証券	275,698	275,698	
資産計	7,034,093	7,034,093	
（4）支払手形及び買掛金	2,801,690	2,801,690	
（5）短期借入金	387,844	387,844	
（6）長期借入金	285,780	284,614	1,165
負債計	3,475,314	3,474,148	1,165

（1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
 ています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
 で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,410千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ
 ローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投
 資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,762,679	
受取手形及び売掛金	4,037,816	99,200
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	6,800,495	99,200

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,196,902	2,196,902	
（2）受取手形及び売掛金	4,724,184		
貸倒引当金（1）	89,851		
	4,634,332	4,634,332	
（3）投資有価証券			
その他有価証券	288,371	288,371	
資産計	7,119,606	7,119,606	
（4）支払手形及び買掛金	2,767,978	2,767,978	
（5）短期借入金	342,844	342,844	
（6）長期借入金	142,936	142,162	773
負債計	3,253,758	3,252,984	773

（1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
 ています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
 で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,410千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ
 ローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投
 資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,196,902	
受取手形及び売掛金	4,661,368	62,816
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	6,858,270	62,816

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	142,844	142,936				
リース債務	36,236	27,516	18,131	13,651	5,450	82
合計	179,080	170,452	18,131	13,651	5,450	82

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	211,351	140,828	70,523
	債券			
	その他			
	小計	211,351	140,828	70,523
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	64,347	75,827	11,480
	債券			
	その他			
	小計	64,347	75,827	11,480
合計		275,698	216,655	59,043

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,410千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

前連結会計年度(平成23年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	191,344	116,974	74,370
	債券			
	その他			
	小計	191,344	116,974	74,370
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	97,027	104,253	7,225
	債券			
	その他			
	小計	97,027	104,253	7,225
合計		288,371	221,227	67,144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,410千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度(平成24年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連 (単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	342,864	228,580	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連 (単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	228,580	114,296	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社 1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社 1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	59,806百万円
年金財政計算上の給付債務の額	66,807百万円
差引額	7,001百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年 3月31日現在) 0.16%

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

提出会社(当社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、確定拠出年金制度を当社及び国内連結子会社 1社が採用しており、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社すべてが採用しており、厚生年金基金制度は国内連結子会社 1社のみが採用しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)

年金資産の額	55,603百万円
年金財政計算上の給付債務の額	64,516百万円
差引額	8,913百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年 3月31日現在) 0.17%

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	262,525	275,184
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	262,525	275,184
(4) 未認識数理計算上の差異	2,402	6,759
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	264,928	268,425
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	264,928	268,425

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 上記の金額には、厚生年金基金(総合設立)は含まれていません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における厚生年金基金の給与総額等の割合により計算される当社グループの年金資産の額は、それぞれ95,689千円(平成22年3月31日現在)及び、94,525千円(平成23年3月31日現在)です。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	23,852	24,233
(2) 利息費用	4,662	4,587
(3) 期待運用収益		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	575	81
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) その他 (注) 3	27,996	27,564
(7) 退職給付費用	57,087	56,467

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しています。

2 厚生年金基金(総合設立)への拠出金(従業員拠出分を除く)は、勤務費用に含めて記載しています。

3 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	1.26%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度において一括費用処理していません。	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,390千円	74,800千円
未払事業税	9,426	12,315
退職給付引当金	105,847	95,491
貸倒引当金	30,932	24,493
投資有価証券評価損	5,713	3,363
繰越欠損金	219,329	181,870
たな卸資産内部利益消去額	4,319	2,142
役員退職慰労引当金	50,690	41,712
その他	154,519	168,893
繰延税金資産小計	652,170	605,082
評価性引当額	245,094	245,578
繰延税金資産合計	407,075	359,504
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,622	23,148
繰延税金負債合計	24,622	23,148
繰延税金資産の純額	382,452	336,356

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	246,654千円	232,431千円
固定資産 - 繰延税金資産	135,798	103,924

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.8	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	0.3
住民税均等割	50.7	5.5
税額控除	52.0	4.9
評価性引当額	99.3	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		10.8
連結子会社税率差異	77.5	5.1
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	59.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から、平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度は38.0%に、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降は35.0%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が24,421千円減少し、法人税等調整額が27,728千円増加しています。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	37,307
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	536
期末残高	37,844

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	37,844
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	545
期末残高	38,390

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,557,677	581,035	10,138,712	10,138,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,428		55,428	55,428
計	9,613,106	581,035	10,194,141	10,194,141
セグメント利益又はセグメント損失()	584,426	26,355	558,070	558,070
セグメント資産	8,904,365	406,766	9,311,132	9,311,132
その他の項目				
減価償却費	286,476	2,899	289,376	289,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,283		151,283	151,283

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,583,862	932,173	10,516,035	10,516,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,427		59,427	59,427
計	9,643,289	932,173	10,575,462	10,575,462
セグメント利益	615,278	67,815	683,093	683,093
セグメント資産	9,348,679	424,926	9,773,605	9,773,605
その他の項目				
減価償却費	259,499	2,517	262,016	262,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,296	2,440	136,736	136,736

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,194,141	10,575,462
セグメント間取引消去	55,428	59,427
連結財務諸表の売上高	10,138,712	10,516,035

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,070	683,093
(注) 全社費用	350,770	339,147
連結財務諸表の営業利益	207,300	343,945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,311,132	9,773,605
(注) 全社資産	4,207,284	3,744,523
連結財務諸表の資産合計	13,518,416	13,518,129

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	289,376	262,016	8,352	11,872	297,728	273,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,283	136,736	4,511	41,263	155,795	177,999

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	塗料販売事業	施工事業	計		
減損損失	47,384		47,384	22,849	70,234

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	10,011		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 取引条件及び取引条件の決定方針
 (注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。
 (注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接37.65	兼任1人	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,580		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 取引条件及び取引条件の決定方針
 (注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。
 (注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接37.65		事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	10,651		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	7,180

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接37.65		事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,770		
								賃借不動産の保証金		差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,050円44銭	1,057円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,867,885	8,929,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,867,885	8,929,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2円46銭	16円50銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	20,800	139,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,800	139,358
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.475%	
1年以内に返済予定の長期借入金	187,844	142,844	1.735%	
1年以内に返済予定のリース債務	24,216	36,236		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	285,780	142,936	1.736%	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,992	64,832		平成25年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債				
合計	744,832	586,848		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,936			
リース債務	27,516	18,131	13,651	5,450

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,108,069	4,428,506	6,900,616	10,516,035
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(は損失) (千円)	25,377	21,072	58,508	342,824
四半期(当期)純損益金額 (は損失)(千円)	32,499	37,321	26,484	139,358
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(は損失) (円)	3.84	4.42	3.13	16.50

(会計期間)	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純損益金 額(は損失)(円)	3.84	0.57	1.28	19.64

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,489	1,737,409
受取手形	¹ 1,869,934	^{1, 2} 2,164,625
売掛金	¹ 2,118,439	¹ 2,254,935
商品及び製品	755,179	843,262
仕掛品	150,337	143,195
原材料及び貯蔵品	404,459	361,178
前払費用	2,702	4,805
繰延税金資産	232,575	218,777
短期貸付金	¹ 176,102	¹ 163,124
その他	11,258	13,668
貸倒引当金	82,462	71,713
流動資産合計	7,821,017	7,833,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,299,033	3,296,260
減価償却累計額	2,594,329	2,643,620
建物（純額）	704,703	652,639
構築物	540,167	539,507
減価償却累計額	490,492	499,498
構築物（純額）	49,675	40,009
機械及び装置	2,765,594	2,775,164
減価償却累計額	2,538,078	2,584,819
機械及び装置（純額）	227,516	190,345
車両運搬具	168,776	176,632
減価償却累計額	152,092	162,798
車両運搬具（純額）	16,684	13,834
工具、器具及び備品	510,536	524,961
減価償却累計額	461,575	482,752
工具、器具及び備品（純額）	48,961	42,209
土地	2,670,477	2,670,477
リース資産	81,816	123,151
減価償却累計額	32,592	55,325
リース資産（純額）	49,224	67,826
建設仮勘定	422	-
有形固定資産合計	3,767,665	3,677,341
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	52,312	60,456
リース資産	1,605	4,996
ソフトウェア仮勘定	10,500	21,000
施設利用権	1,332	1,332
無形固定資産合計	72,950	94,985

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	297,121	304,633
関係会社株式	79,240	79,240
出資金	80	80
関係会社出資金	227,797	227,797
関係会社長期貸付金	69,417	71,752
破産更生債権等	1,915	2,257
長期前払費用	4,382	19,349
繰延税金資産	107,268	91,958
保険積立金	87,676	91,795
その他	36,795	39,166
貸倒引当金	2,206	5,834
投資その他の資産合計	909,490	922,195
固定資産合計	4,750,106	4,694,522
資産合計	12,571,124	12,527,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,959,529	1,825,980
買掛金	676,326	737,027
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	187,844	142,844
リース債務	18,827	28,257
未払金	160,677	167,042
未払費用	85,002	97,366
未払法人税等	93,152	138,667
未払消費税等	1,888	19,003
前受金	26,127	38,336
預り金	7,875	8,810
賞与引当金	154,135	170,973
災害損失引当金	10,330	-
設備関係支払手形	19,398	23,494
流動負債合計	3,601,114	3,597,803
固定負債		
長期借入金	285,780	142,936
リース債務	34,627	48,313
退職給付引当金	231,786	236,771
役員退職慰労引当金	126,727	119,177
資産除去債務	37,844	38,390
固定負債合計	716,765	585,588
負債合計	4,317,880	4,183,391

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
資本剰余金合計	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,664,153	6,164,153
繰越利益剰余金	48,067	537,035
利益剰余金合計	6,876,085	6,961,188
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	8,216,310	8,301,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,933	42,989
評価・換算差額等合計	36,933	42,989
純資産合計	8,253,243	8,344,402
負債純資産合計	12,571,124	12,527,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,584,345	8,766,516
完成工事高	212,046	145,824
売上高合計	8,796,391	8,912,341
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	752,687	755,179
当期製品製造原価	5,026,616	5,382,375
当期製品仕入高	885,977	824,232
合計	6,665,281	6,961,787
他勘定振替高	¹ 3,788	-
製品期末たな卸高	755,179	843,262
製品売上原価	5,906,313	6,118,525
工事売上原価		
工事売上原価	191,357	136,427
売上原価合計	6,097,671	6,254,952
売上総利益	2,698,720	2,657,388
販売費及び一般管理費		
運賃	510,992	508,975
販売促進費	52,761	45,834
広告宣伝費	3,415	2,604
貸倒引当金繰入額	-	9,265
役員報酬	100,280	81,086
給料及び手当	627,310	639,563
退職給付費用	25,447	24,319
賞与引当金繰入額	80,527	85,825
法定福利費	104,589	107,745
福利厚生費	9,868	12,726
旅費及び交通費	147,132	143,368
賃借料	42,131	42,415
減価償却費	84,421	85,037
租税公課	41,339	42,397
研究開発費	211,351	209,726
その他	360,410	320,122
販売費及び一般管理費合計	² 2,401,980	² 2,342,482
営業利益	296,740	314,905

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,835	4,983
受取配当金	5,395	5,540
受取家賃	24,836	25,093
受取保険金	5,293	-
その他	8,251	8,372
営業外収益合計	49,613	43,990
営業外費用		
支払利息	13,391	9,514
為替差損	15,927	2,055
貸倒引当金繰入額	-	3,500
その他	5	5
営業外費用合計	29,324	15,074
経常利益	317,028	343,821
特別利益		
固定資産売却益	-	445
保険解約返戻金	24,947	-
貸倒引当金戻入額	28,298	-
特別利益合計	53,246	445
特別損失		
固定資産除却損	6,990	896
関係会社出資金評価損	571,068	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,100
災害による損失	14,118	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,937	-
リース解約損	269	-
特別損失合計	615,384	1,996
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	245,109	342,270
法人税、住民税及び事業税	96,312	142,164
法人税等調整額	71,444	30,581
法人税等合計	24,868	172,746
当期純利益又は当期純損失()	269,978	169,523

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,020,954	76.6	4,327,384	77.3
労務費		688,874	13.1	714,095	12.8
経費		537,392	10.3	556,421	9.9
当期総製造費用		5,247,222	100.0	5,597,901	100.0
期首仕掛品たな卸高		150,267		150,337	
合計		5,397,489		5,748,239	
期末仕掛品たな卸高		150,337		143,195	
他勘定振替高	2	220,535		222,668	
当期製品製造原価		5,026,616		5,382,375	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、総合原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>112,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>152,902千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>199,964千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>10,215千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>10,356千円</td> </tr> </table>	外注加工費	112,645千円	減価償却費	152,902千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	199,964千円	(販売促進費)	10,215千円	(その他)	10,356千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>135,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>143,002千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td>209,726千円</td> </tr> <tr> <td>(販売促進費)</td> <td>9,299千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>3,642千円</td> </tr> </table>	外注加工費	135,159千円	減価償却費	143,002千円	販売費及び一般管理費		(研究開発費)	209,726千円	(販売促進費)	9,299千円	(その他)	3,642千円
外注加工費	112,645千円																								
減価償却費	152,902千円																								
販売費及び一般管理費																									
(研究開発費)	199,964千円																								
(販売促進費)	10,215千円																								
(その他)	10,356千円																								
外注加工費	135,159千円																								
減価償却費	143,002千円																								
販売費及び一般管理費																									
(研究開発費)	209,726千円																								
(販売促進費)	9,299千円																								
(その他)	3,642千円																								

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	191,357	100.0	136,427	100.0
当期総施工費用		191,357	100.0	136,427	100.0
当期工事売上原価		191,357		136,427	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>185,963千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>4,839千円</td> </tr> </table>	外注費	185,963千円	間接労務費	4,839千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>130,698千円</td> </tr> <tr> <td>間接労務費</td> <td>5,127千円</td> </tr> </table>	外注費	130,698千円	間接労務費	5,127千円
外注費	185,963千円								
間接労務費	4,839千円								
外注費	130,698千円								
間接労務費	5,127千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
資本剰余金合計		
当期首残高	680,400	680,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,400	680,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,164,153	6,664,153
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	6,664,153	6,164,153
繰越利益剰余金		
当期首残高	193,669	48,067
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
別途積立金の取崩	500,000	500,000
当期純利益又は当期純損失()	269,978	169,523
当期変動額合計	145,601	585,102
当期末残高	48,067	537,035

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,230,484	6,876,085
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	269,978	169,523
当期変動額合計	354,398	85,102
当期末残高	6,876,085	6,961,188
自己株式		
当期首残高	380,175	380,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,175	380,175
株主資本合計		
当期首残高	8,570,708	8,216,310
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益又は当期純損失()	269,978	169,523
当期変動額合計	354,398	85,102
当期末残高	8,216,310	8,301,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,761	36,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,827	6,055
当期変動額合計	7,827	6,055
当期末残高	36,933	42,989
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,761	36,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,827	6,055
当期変動額合計	7,827	6,055
当期末残高	36,933	42,989
純資産合計		
当期首残高	8,615,470	8,253,243
当期変動額		
剰余金の配当	84,420	84,420
当期純利益又は当期純損失()	269,978	169,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,827	6,055
当期変動額合計	362,226	91,158
当期末残高	8,253,243	8,344,402

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 3年～50年

機械及び装置 4年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期が負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、主なものとして次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	236,956千円	318,518千円
売掛金	149,256千円	149,315千円
短期貸付金	176,102千円	163,124千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	209,885千円
支払手形	千円	103,805千円
設備関係支払手形	千円	7,865千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	3,788千円	千円

- 2 研究開発費の総額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は211,351千円です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は209,726千円です。

3 営業外収益のうち関係会社の取引に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取家賃	24,001千円	24,001千円
受取利息	5,821千円	4,917千円
その他	4,180千円	2,656千円
計	34,002千円	31,575千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	587千円	501千円
構築物	268千円	76千円
機械及び装置	219千円	96千円
車両運搬具	39千円	41千円
工具、器具及び備品	520千円	150千円
設備撤去費用	5,108千円	- 千円
その他	246千円	30千円
計	6,990千円	896千円

5 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失は東日本大震災によるもので内訳は、次のとおりです。

建物等修繕費用	10,330千円
たな卸資産評価損	3,788千円
計	14,118千円

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997			997
合計	997			997

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	997			997
合計	997			997

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	75,040千円	46,520千円	121,561千円
減価償却累計額相当額	62,032千円	31,076千円	93,108千円
期末残高相当額	13,008千円	15,444千円	28,452千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	23,043千円	41,192千円	64,236千円
減価償却累計額相当額	20,994千円	32,763千円	53,758千円
期末残高相当額	2,048千円	8,429千円	10,478千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,974千円	7,651千円
1年超	10,478千円	2,827千円
計	28,452千円	10,478千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	26,770千円	17,974千円
減価償却費相当額	26,770千円	17,974千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、塗料販売事業における試験機器設備（工具、器具及び備品）です。

・無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,382千円	4,382千円
1年超	13,153千円	8,770千円
計	17,535千円	13,153千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 79,240千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 79,240千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,417千円	23,606千円
賞与引当金	61,654	64,969
未払事業税	8,942	11,379
退職給付引当金	92,714	84,003
投資有価証券評価損	3,809	1,710
役員退職慰労引当金	50,690	41,712
関係会社株式評価損	146,360	128,065
関係会社出資金評価損	477,520	426,173
その他	36,221	28,347
繰延税金資産小計	907,331	809,968
評価性引当額	542,864	476,083
繰延税金資産合計	364,466	333,884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,622	23,148
繰延税金負債合計	24,622	23,148
繰延税金資産の純額	339,844	310,736

注) 従来、投資有価証券評価損に含めていました関係会社株式評価損を当事業年度より区分掲記しました。

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	232,575千円	218,777千円
固定資産 - 繰延税金資産	107,268	91,958

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割等	-	4.9
税額控除	-	4.9
評価性引当額	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.8
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	50.5

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から、平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する事業年度は38.0%に、平成27年4月1日から開始する事業年度以降は35.0%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が23,260千円減少し、法人税等調整額が26,567千円増加しています。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	37,307
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	536
期末残高	37,844

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	37,844
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	545
期末残高	38,390

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	977円63銭	988円43銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,253,243	8,344,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,253,243	8,344,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,442	8,442

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損益金額(は損失)	31円98銭	20円08銭
(算定上の基礎)		
当期純損益(は損失)(千円)	269,978	169,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損益(は損失)(千円)	269,978	169,523
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	東洋テック(株)	66,000	67,320
		片倉工業(株)	74,386	56,682
		キッセイ薬品工業(株)	31,000	50,251
		(株)高松コンストラクショングループ	36,000	46,440
		綿半ホールディングス(株)	50,000	20,000
		D I C (株)	116,802	19,505
		(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	15,500	15,500
		石原産業(株)	100,000	8,400
		(株)ダイユーエイト	8,000	6,400
		三井化学(株)	22,000	5,522
		(株)ケーヨー	5,533	2,871
		(株)ハナテン	13,500	2,646
その他(7銘柄)	18,101	3,095		
計		556,822	304,633	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,299,033	5,874	8,647	3,296,260	2,643,620	57,436	652,639
構築物	540,167		660	539,507	499,498	9,589	40,009
機械装置	2,765,594	38,039	28,469	2,775,164	2,584,819	75,115	190,345
車両運搬具	168,776	9,445	1,589	176,632	162,798	12,099	13,834
工具、器具及び備品	510,536	19,581	5,156	524,961	482,752	26,183	42,209
土地	2,670,477			2,670,477			2,670,477
リース資産	81,816	41,335		123,151	55,325	22,733	67,826
建設仮勘定	422		422				
有形固定資産計	10,036,825	114,275	44,944	10,106,155	6,428,814	203,156	3,677,341
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	106,913	30,446		137,359	76,903	22,302	60,456
ソフトウェア仮勘定	10,500	21,000	10,500	21,000			21,000
リース資産	3,108	4,458		7,566	2,569	1,067	4,996
諸施設利用権	1,332			1,332			1,332
無形固定資産計	129,054	55,904	10,500	174,458	79,472	23,369	94,985
投資その他の資産							
長期前払費用	13,435	21,206	11,546	23,095	3,745	6,209	19,349
投資その他の資産計	13,435	21,206	11,546	23,095	3,745	6,209	19,349

(注) 1 長期前払費用の「当期償却額」のうち、5,241千円は保険料への振替分です。
2 当期増加額の主なものは、生産用の機械装置22,383千円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,669	11,360	1,423	17,058	77,547
賞与引当金	154,135	170,973	154,135		170,973
災害損失引当金	10,330		10,330		
役員退職慰労引当金	126,727	12,052	19,602		119,177

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち16,999千円は一般債権の見積引当額の洗替えによるものであり、59千円は債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,787
預金の種類	
当座預金	1,381,039
普通預金	42,683
通知預金	300,000
納税準備預金	10,293
別段預金	605
小計	1,734,621
合計	1,737,409

受取手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アトムサポート(株)	318,518
三永商事(株)	175,341
神東塗料(株)	73,427
大和塗料(株)	69,853
アトム塗料サービス(株)	59,336
その他	1,468,147
合計	2,164,625

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	209,885
4月	544,178
5月	572,267
6月	456,749
7月	349,365
8月以降	32,179
合計	2,164,625

売掛金

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゴードー	183,260
アトムサポート(株)	122,322
三永商事(株)	112,183
西部アトムライナー(株)	55,773
大和塗料(株)	40,431
その他	1,740,962
合計	2,254,935

- 2 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
2,118,439	9,357,443	9,220,947	2,254,935	80.4	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
油性塗料	13,038
合成樹脂溶剤系塗料	383,566
合成樹脂水系塗料	193,223
粉体塗料	84,523
その他の塗料	34,021
シンナー	11,918
小計	720,292
仕入製品	
塗料類	67,924
塗装機材	47,266
塗装用具その他	7,780
小計	122,970
合計	843,262

仕掛品

区分	金額(千円)
合成樹脂溶剤系塗料	84,500
合成樹脂水系塗料	41,790
粉体塗料	8,602
その他	8,302
合計	143,195

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
樹脂	156,834
顔料	87,155
補助剤	38,689
溶剤	14,762
小計	297,442
補助材料	
容器その他	63,736
小計	63,736
合計	361,178

負債の部

支払手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	304,749
ナガセケミカル(株)	152,196
エア・ウォーター・ゾル(株)	80,262
早川商事(株)	76,352
ケーシー工業(株)	61,300
その他	1,151,120
合計	1,825,980

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	103,805
4月	404,492
5月	430,912
6月	425,079
7月以降	461,691
合計	1,825,980

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	146,859
楠本化成(株)	64,553
ナガセケミカル(株)	63,917
アトム機械サービス(株)	43,066
早川商事(株)	36,476
その他	382,154
合計	737,027

設備関係支払手形

- 1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファインテック(株)	5,040
トヨタL&F埼玉(株)	2,607
ジャスコサポート(株)	2,570
(株)新和電工	1,965
旭サナック(株)	1,778
その他	9,531
合計	23,494

- 2 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	7,865
5月	9,227
6月	3,426
7月	2,974
合計	23,494

長期借入金

	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	114,296
(株)三井住友銀行	28,640
合計	142,936

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

第65期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出

第65期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成24年5月28日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規程に基づく臨時報告書 平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

アトミクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトミクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アトミクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

アトミクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。